HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国農業近代化をめぐる調整期の一論文
Author(s)	村岡, 伸秋
Citation	北海道大學　經濟學研究, 30(1), 345-360
Issue Date	1980-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31495
Type	departmental bulletin paper
File Information	30(1)_P345-360.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〈紹　　介〉

中国農業近代化をめぐる調整期の一論文

村　岡　伸　秋

ここで紹介する楊培新の「我国農業現代化過程中的資金問題」(「我国農業近代化における資金問題」)は，雑誌『経済研究』(北京，経済研究雑誌社)の1963年第6号に掲載された論文である。(10～19ページ)

この論文が執筆されたころの中国は，いわゆる調整期と呼ばれる時期にあり，政策決定機構は劉少奇派によって握られていたと言われる。1958年に毛沢東のイニシアチブによって展開された「大躍進」の「三面紅旗」政策は，国民経済全体のバランスを崩壊させ，工農業生産は深刻な危機的状況におちいった。この後，農業は3年連続の「天災」に遭遇し，人民公社は生産隊を基本計算単位とする体制に後退した。農業生産性の低さが，国民経済発展にとっての阻害要因として強く認識され，中国共産党10中全会(1962年)は，「農業を基礎とし，工業を主導とする」国民経済発展の総方針を採択することによって，この危機をのりきろうとする。これが，第一期五カ年計画期の「重工業優先政策」や，それに続く「二本足路線」に変わる新しい路線である。

この調整期の政策が，農業生産向上を第一義的な課題としていたこと，しかもそれを「大躍進期」とは違う方式で実行しようとしたことは明らかである。同時に，この時期は，後の「文化大革命」へつながる過渡的時期でもある。それ故，「大躍進」「調整期」「文化大革命」の三つの時期区分には，否定関係を含めた何らかの継承性が認められねばならない。しかるに，この時期の経済政策の内容，方向性をめぐっては，今日尚，全面的な研究がなされていない実情である。調整期の具体的経済政策が何をめざし，何を達成し，そして文化大革命で「否定」されるいかなる要素をはらんでいたかの研究が今日改めて重要性を帯びてきたと言えよう。

ところで，この「農業を基礎とし，工業を主導とする路線」の発表に引き続いて，農業生産低位性の克服の具体策として中共中央が提示したのは「農業近代化」，すなわち「四化」の方針である。「四化」とは，農業の機械化，電化，化学化，水利を実現することである。こうして，調整期には，農業生産性の向上を目ざす壮大な計画があいついで発表されたが，この課題へ資金問題から接近を試みたのが楊培新論文である。筆者の楊培新は，貨幣・金融・財政論の研究者として，古くから旺盛な研究を続け，いくつか著名な著書も出版されているが，政治的活動の軌跡は発見されない。新中国下では，社会主義経済の建設過程で，時の政府，党の政策に即した学術的提言をしばしば行っていることで高名である。ここで紹介する論文も，そうしたものの一環として書かれたものであろう。我々は，この論文によって，何よりも当時の調整期政策の目ざした方向性を読みとりうるが，紹介者が最も関心をひかれるのは，上に述べた農業近代化＝「四化」の実行主体についての楊培新の提言である。中国にとって農業近代化がいかに難事業であるかは，改めて説明する迄もないが，楊論文における資金需要問題の解決方法は，後に述べるように，この事業の当初からの困難性を強烈に印象づけるものである。そのことは，本論文が，当時の政策の方向性と中国農村の実情の一端を示す上で，貴重な資料的価値を有していることを物語るが，さらに，それらを通して，本論文には，後の文化大革命を発動させるに至った論理を分析しうる手がかりのいくつかが存在しているように思える。

さて，近代化を「農業生産手段と農業生産との結合の過程」と規定するところから出発する彼の立論は，おのずから次のような二つの問題にぶつからざるをえない。

① 近代的農業生産手段生産工業の建設とそれら工業へ原材料等を提供する工業の建設。これは誰が担当し，誰がその資金を提供するのか。

② 農村で近代的農業生産手段を導入する際，それは誰が担当し，誰がその資金を提供するのか。

楊培新は①に関しては国家の課題とし，②に関しては，国家の課題と人民

公社生産隊との課題とを並列している。たとえば，トラクターステーション，機械電力排灌ステーション等のように人民公社の範囲を超えた事業に関しては，国家経営ないし国家と人民公社の連合経営を提唱し，より小型の農業生産手段購入に際しては，基本計算単位である生産隊による自力購入が提唱されている。そして後者のための資金蓄積方法には，1）生産それ自身の発展による収入増加，2）農業・林業・副業などの多角経営による収入増加，3）節約による支出減少，4）生産費用と公共蓄積金のプールの四つを挙げる。このように生産隊のレベルでは，いわゆる「自力更生」路線が採られているが，とりわけ 2）については毛沢東が絶賛したと言われる王国藩の合作社がモデル化されている。こうして彼は生産隊の「自力更生」を力説しているが，また，他方で生産隊への国家の援助・貸付の必要性も説いている。そうしたことを，「自力更生を主とし，国家援助を補とする」スローガンで表現しているが，全体として見れば，あるいは，文革期の「主として人民公社の力に依拠するのか，それとも国家の援助をあてにするのか」とのスローガンと対比すれば，明らかに国家の役割が強調されていると言えよう。いや，むしろ，農業近代化に際しては，国家に過大な課題が課せられているとの感をもたざるを得ない。

そうしたことも含めて，この論文には，中国経済の後の展開を一定測りうる論点がかくされていると言えよう。そのいくつかを列挙しておきたい。

第一に，①の課題との関連で。農業生産手段工業の建設は極めて抽象的にしか述べられないが，その時間的計画及び規模についての指摘はない。農業生産手段製造工業の建設は，彼自身語るように，それむけの基礎工業の建設を必須とするが，中国農業の広がりを考慮に入れれば，それは，既存の全工業体系の再編成を余儀なくさせるであろう。それは同時に，国家の莫大な財政支出を意味する。それにどこまで接近しようとしたか，あるいはできなかったのかが，一つの問題となるであろう。

第二に，②との関連で。楊培新は，当時の生産隊に照準を合わせて提言を行っているが，農業労働手段を大型と小型とだけに区別していることとも関

連して，生産隊と生産大隊，人民公社との有機的連関については何も語っていない。生産大隊，人民公社の農業近代化での課題は何もなかったのであろうか。

第三に，今の点と関連して，確かに，人民公社は「大躍進」期に生じた平均主義的傾向への反省として，基本計算単位を生産隊に引き下げるという新しい段階を迎えていた。要するに，生産大隊，人民公社は，経済実体としては事実上機能していなかったのである。生産・分配組織としては，生産隊を単位とすることが現実的だった訳だが，この最小単位が，農業近代化の一方の主体に位置づけられたことの適否の問題が浮び上がるだろう。生産隊は，資金能力が決定的に弱かったからである。もちろん，国家によるトラクター=ステーション経営や，生産隊への財政援助がそれ故にこそ提唱されている訳だが，それについても，i) トラクター=ステーションと生産隊の技術改革の適合性のあり方，ii) 貧しい生産隊が安易に国家援助に走った可能性，iii) これらを含め，また第一に指摘したことも含めた国家の財政負担の許容力，等々が大きな研究課題として呈示されている。

第四に，まがりなりにも形成され，一定配置されたであろう農業近代化の諸技術体系は，実態としてどの程度の効果をあげえたか。それは，尨大になったと思われる国家投資を補塡しえたであろうか。これは実証研究を要する問題である。

もし，楊培新論文に述べられたような経済政策が，何らかの重大な困難に直面していたとすれば，その危機を乗り切るためには，「自力更生」のスローガンを掲げるだけで充分であったのだろうか。

以下では紹介者の問題意識との関連で，楊論文の重要部分をえらんで邦訳する。尚，漢数字に続く各標題は，紹介者が付加したものである。

◇　　◇　　◇

凡　例

1. (‥‥) は未邦訳部の存在を示す。ただし，漢数字二については全訳である。
2. 邦訳部について，それが段落冒頭からである場合〔-〕を付した。〔-〕内の左数字は原載誌の頁数を，右数字はその行数を示す。

3. 邦訳部のうち，段落途中からの訳には（-）を付した。（-）内の数字配列は2と同じである。
4. 段落が変わっても〔-〕が付していない場合，それは前段落から連続して邦訳されていることを示す。
5. 文中に必要に応じて訳注，補足を入れた。（　）で示してある。

◇　　◇　　◇

（••••）
一　農業近代化と資金需要（••••）

〔10-12〕農業近代化の過程は，近代的農業生産手段と我国農業生産との結合の過程に他ならない。農業近代化を実現するには，農村に大量の近代的農業生産手段を提供しなくてはならない。必ず農業にトラクター，バインダー，機械牽引農具，排水灌漑機，運輸手段その他の農業機械を提供しなければならず，そうしてこそ手作業を機械作業に変え，農業の機械化を実現できるのである。必ず電力や電気設備を提供し，畜力に頼る作業を電力に頼る操作に変えなければならず，そうしてこそ農業電化を実現できるのである。必ず化学肥料や農薬を提供し，自然肥料の全面的な使用をより多くの化学肥料の使用にかえねばならず，そうしてこそ農業化学化を実現できるのである。必ず排水灌漑機，また建築資材，金属材料を提供し，水車灌漑や天気まかせのやり方を機械電力灌漑に変え，旱地・滞地に収穫をもたらさねばならず，そうしてこそ農業水利を実現できるのである。

我々はどこから，これらの近代的農業生産手段を取得すべきか。ここ数年の経験から明らかなように，5億以上の農村人口と16億ムーの耕地をもつこのように大きな我々の国では，必要な近代的農業生産手段は，外国からの輸入で解決することはできない。我々は，必ず，自力で更生し，発憤し，向上を図り，自己の力に頼って，近代的農業生産手段の需要を解決しなくてはならない。我々は，必ず，決然として，党中央と毛主席によって提起された農業を基礎とし，工業を主導として国民経済を発展させる総方針を執行し，農業生産手段を製造する自己の工業を建設し，特に，化学肥料や農薬を製造する工業，トラクターやその他の農業機械製造工業，電気設備製造工業，農業

運輸手段製造工業，農村が使用する電力や燃料を提供する工業を大きく発展させねばならない。また，近代的農業生産手段製造工業に，必要な原材料，設備を供給するためには，採取，冶金，機械，化学等の基本工業を必ず強化しなくてはならない。それ故，農業近代化の実現のためには，農業技術改革への貢献を第一の任務とする近代工業を建設しなくてはならないのである。近代工業が主導作用を充分に発揮し，農業，軽工業，交通運輸事業，科学文教事業，国防事業に近代的装備を与えることに依拠して，国民経済の技術的改造を実現しよう。

我々がすでに工業近代化の最初の基礎を建設したため，国家は農業に近代的農業生産手段を提供でき始めている。しかし，現在のところ，近代工業によって提供される農業生産手段は，農業の需要をとうてい満たしていない。農業近代化は，より大量の，品種規格が適した，良質で，安価な近代的農業生産手段の提供を工業に求めている。すなわち，農業生産手段製造工業，及びこれらへ原材料，設備を提供する基本工業の大々的な強化と，国家が農業近代化のために物質的支援を与えるこれらの基地の大々的な強化とが求められている。これらの工業は，国家により，経営・投資されるものだから，国家の財政予算は，これら工業の固定資金と流動資金の需要の措置を，必ず最初にとらねばならない。

それ故，農業生産手段製造工業とそれに貢献する基本工業の投資は，農業近代化過程で国家の責任において最初に解決されるべき資金需要である。

二　トラクター=ステーション等の資金

〔11-13〕次に，我々は，農業近代化過程の中で，国家が設立するトラクター=ステーション，機械電力排水灌漑ステーション等に生ずる資金需要を分析する。

農業近代化は，近代工業によって製造された農業生産手段を農村へ輸送し，農業生産に投入することを求める。ここ数年来の経験によれば，近代的農業生産手段は，労働手段部分を含み，また労働対象部分をも含む。労働手

段は，また，大型と小型の2類型をもつ。それぞれの農業生産との結合方式は同じではない。そのうち，トラクター，大型排水灌漑機，大型水利工事等を含む大型労働手段については，国家がステーションを設置・経営してこそ，農業生産によりよく貢献できる。

ここでは，トラクターを典型にして，調査資料をもとに，何故，それが国家によるステーション経営を必要とするかを説明し，あわせてこれによって生ずる資金需要を分析しよう。

トラクターが仮に耕作，整地，中耕，刈り入れという多種類の作業を担うとすれば，各標準台（訳注，1標準台は15馬力のものである。）は一般に1,500ムーの耕地を負担できるのみである。我国の現在のまっ先に耕作機械化を実現するという要求に照らせば，各標準台は3,000ムー程の耕地を負担できる。東方紅トラクター1台は，2.4標準台に換算されるから，7,000ムー程の耕地を負担できる。トラクターについては集中的な経営が要求される。大中小さまざまのトラクターは混合的に編成される必要があるからであり，そうしてこそ，各種の作業をよりよく担えるのである。同時に集中経営こそ，操作士の技術水準の向上，保存・修理力の一定の配備，トラクターの充分な稼動，効益の充分な発揮の保証に都合が良いのである。黒龍江省拝泉県の興農，民楽，遼寧省遼中県の茨于坨，北京大興県の採育，山西省運城県の龍居，北相，河南省偃師県の老城等の7トラクター＝ステーションでの典型調査によれば，現在，1トラクター＝ステーションは平均40標準台のトラクターを擁し，10万ムーの耕地を負担しているが，それは生産隊，生産大隊の規模ばかりか，現在の人民公社の規模をも超えている。このことは，大型農業機械は効率が高いので，その受益範囲は生産隊，生産大隊，人民公社の規模を超えているということを説明している。その効益を充分に発揮するためには，国家によるステーション経営か，国家と公社による連合経営が必要である。また，トラクターの価格も高く，各標準台は牽引農具込でおよそ15,000元かかる。調査した7地区で，そこの1958年の農業総収入を基準にすると，仮に単純に，人民公社が，内部で毎年徴収する1％の蓄積金でトラクターを

購入するとすれば，最低でも7年，最高で34年，平均して20年を要して，ようやく必要なトラクターを購入できるようになる。調査した7つのトラクターニステーションの1958年から1960年に至る間の投資のうち，農村自らが調達した部分は37％程度にすぎず，国家投資，貸付の部分は63％程である。このことはまた，もし単純に農村集団経済の蓄積で大型農業機械を購入するのならば，機械化の発展速度を遅らせる，ということを説明している。農業機械化の発展を加速するためには，この資金需要は国家によって解決されるのが適当である。

農業機械にのみ大小の区別があるのではなく，水利工事や機械電力排水灌漑ステーションにも大小の区別があり，農村電力網にも送電線と配電線の区別がある。大型農業機械，大型水利工事は，すべからくその受益範囲が人民公社の範囲を超えているから，国家あるいは国家と公社による連合ステーション経営が必要である。我国の人民公社が生産隊を基本計算単位とする現状で，生産隊に大型農業機械や大型水利工事を利用させるには，国家ステーション経営という中間環節を必要とする。このトラクター及び機械排水灌漑ステーションは，国家が技術的支援を与える基地となる。国家のトラクター及び機械電力排水灌漑ステーション，送電線の運営が良好であれば，農村集団経済に，良質で，価格の適宜な技術支援の提供が可能である。

農業近代化過程で，より多くの大型農業機械や設備が農村に送り込まれるにつれて，トラクター及び機械電力排水灌漑ステーション，電力送電線等はより大きく発展しうる。これらの単位に必要な投資については，固定資金，流動資金等，さらに，一時期に必要と見込まれる補給金を含めて，必ず予算に組み入れ，あらかじめ保証しておき，その作用をより発揮するのに役立てるようにする。この他，人民公社の範囲を超える農・林・水利・気象事業や全人民所有制の国営農場に必要とされる資金も，国家の責任で解決しなくてはならない。

だから，国家がステーションを経営し，近代的大型農業機械や設備を使用することによって生ずる投資需要は，国家が，農業近代化の過程で，必ず責

任をもって解決しなければならないもう一つの資金需要なのである。

三　農村集団経済の資金需要

〔12-16〕次に，我々は，生産隊を基本計算単位とする農村人民公社が近代的農業生産手段を使用する過程で生ずる農業生産資金需要を分析する。

現在，我国の農業生産は，主に，生産隊を基本計算単位とする農村人民公社集団経済によって行われている。生産隊の近代的農業生産手段の使用は，生産資金問題の大きな変化を引き起こした。

農業生産手段が労働対象と労働手段の二つから構成されていることは，農業生産での生産費用及び基本建設資金の二項目の資金支出に反映される。農業生産費用は，機械耕作費，機械灌漑費，電気料の支払い及び小農具購入に支出される部分を除けば，主に，労働対象に用いる支出である。基本建設資金は，主に，労働手段購入に用いる支出である。

農業近代化は農業生産資金の変化を引き起さずにはいない。

農業生産費用の重要な部分は労働対象支出である。労働対象は，これまでは，主に，種子，飼料，飼葉，肥料等の農産品から構成されていたが，現在は，化学肥料，農薬，重油，エンジンオイル等の工業品が増えている。この他，トラクター耕作，機械排水灌漑のサービスをうける生産隊は，上に加えて，機械耕作費，機械灌漑費，電気料の支出も増えている。こうしたことは，生産費用の内容や比率の大きな変化の発生に影響している。

農業基本建設支出は，主に，労働手段支出である。労働手段は，これまでは主に，耕畜及び大八車，農業用船，水車等の竹製，木製，鉄製，皮製の農具から構成されていたが，現在では，排水灌漑機械，加工機械，脱穀機，精粉機等の近代的農業機械，さらに配電線，電気設備や水利工事等の項目が少しずつ増えている。このことは，生産隊の基本建設支出に大きな変化を生み出した。

こうした状況は，農業拡大再生産の過程においては，農業の近代化や技術改革は，生産資金の新たな需要を喚起せざるをえない，ということを説明し

ている。この資金をどこから調達するかが，問題の焦点となる。

この資金をどこから調達するかという問題を解決するには，農業近代化過程での農業生産と収入の変化を考察する必要がある。

ここではまず，農業生産費用の変化と同時に生ずる農業生産と収入の変化を考察する。この面できわだった現象は，近代的農業生産手段の使用の結果，確かに生産費用の部分的増加は生じたが，その年の生産，収入の増加ももたらされた，ということである。トラクターで耕起する機械耕作の実現で，機械耕作費は増加したが，トラクターは深耕が可能なので，一般に食糧15％程度の増収が可能である。山西省運城の二つの大隊の調査によれば，水利実現後，灌漑地の旱地に比してのムー当り収入は，1957年で40％，1958年は10％，1959年は50％，1960年は60％多く，その差は特に旱害の年に顕著であった。化学化の実現，化学肥料使用の経済効果もよく，食糧増産の可能性を普遍的に反映している。だから，平年では，この種の追加的生産費用は充分補塡できるし，また労働生産性の上昇によって，社員収入の増加も促進できる。(‥‥)

〔13-16〕生産隊が近代的小型農業機械や設備を購入できるか否かの問題を考察しよう。ここでは小型排水灌漑機を典型にして研究を進める。1961年の江蘇省呉県の紅旗等の5大隊，湖北省漢川の紅光大隊，随県の灯塔大隊，河南省偃師の大槐樹大隊，山西省運城の塞里大隊，河北省安国の東河大隊等10の生産大隊に対する調査によれば，人民公社集団経済は，20ないし10馬力以下の小型排水灌漑機を使用し得るし，購入し得る。この10生産大隊は，1957年から1960年にかけて，総計205馬力の小型排水灌漑機を購入した。(‥‥)(13-24)平均計算で言えば，10馬力の排水灌漑機は，400ムーの耕地を負担できる。この10馬力の排水灌漑機は，約3,500元～4,000元の価格であり，その購入費用を1ムー当りの負担で計算すれば，呉県は5元，漢川，随県は10元～15元，運城で19元，安国で10元である。もし1958年の農業総収入を基準にすれば，毎年の（総収入の）2％の蓄積金で必要な排水灌漑機を購入するには，呉県ではわずかに3年ですみ，漢川で7年，随県

で6年，偃師で13年，安国で8年，運城で28年を要する。農業総収入の増加がより早く，豊年の蓄積金がより多く留保され，排水灌漑機のコストがさらに低下し，使用効率がより高くなれば，年限はさらに短縮されるだろう。（・・・・）（13-32）よって，大型農業機械，大型水利工事を除き，一般に，小型農業機械や設備は，生産隊が使用，購入し得るものであり，隊所有，隊経営に適合していると言うことができる。この資金需要は生産隊の蓄積によって解決できる。

上述した如く，農業近代化は，生産費用支出と基本建設支出を増加させると同時に，収入を増加させた。現在の人民公社が実行している生産隊を基本計算単位とする三級所有制に基づいて，この収入は生産隊の所有に帰する。それ故，農業近代化の過程では，生産隊の生産費用と基本建設支出とは，社や隊が「自力更生を主とし，国家支援を補とする」という原則に照らして解決すべきである。同時に，長年の実践が証明するように，生産隊はこの資金需要を解決するべきであるばかりか，解決することさえできるのである。これは，我国の人民公社が，社会主義的集団経済組織であり，その財産が社員の集団所有に属し，集団的生産と労働に応じた分配を実行しているために，よりよく勤労者の積極性を促し，充分に生産力を発展させることができるからである。この状況では，人民公社の基本計算単位である生産隊は，充分に社員の積極性を促せるから，以下の四つの面から，断固として節約して社をおこし，隊をおこすという方針を貫徹し，よって農業資金についての社と隊が「自力更生を主とし，国家支援を補とする」原則を実現しよう。

第一，着実に農業技術改革を進めて，生産を発展させ，収入を増やす。農村集団経済の資金蓄積は，主に，増産と節約の二つの面からもたらされるが，そのうち増産を主要な面とする。生産隊が，党の農村人民公社に関する各項の政策を貫徹執行し，社員の積極性を促し，畜力と機械動力，電力を結合させ，中小農具と半機械化農具，機械化農具を結合させ，自然肥料と化学肥料を結合させれば，絶えず生産を増やし，収入を増やすことができる。（・・・・）〔14-22〕第二に，農業，林業，酪農，副業，漁業の多角経営を展開し，生産

を増やし，収入を増やす。我国の社会主義制度は農村の生産に対して広大な市場を開いている。この条件の下では，生産隊は，老若男女のそれぞれの労働力の特徴を充分に発揮させ，我国の豊富な自然資源を運用して，農・林・酪農・副・漁業の多角経営の展開が可能である。副業生産の特徴は，生産周期が短かく，商品生産の比率が高いことであり，生産隊に比較的多くの貨幣収入をもたらす。王国藩が起こした「すかんぴん社」と呼ばれる建明社は，この点で傑出した模範例を提供している。この社は1952年には足の悪いロバを1頭保有していただけだが，3年後には，牛12頭，ロバ2頭，ラバ3頭，大車5両，羊103頭を保有するに至った。これらの農業生産手段は，彼らの言い方に従えば「山から取ってきたもの」である。つまり，柴刈等の副業収入によって取得したものである。(‥‥) (14-31) これは，多角経営の展開が，生産隊の生産，収入の増加，資金蓄積の加速にとって，重要な作用をもつことを示している。

第三に，生産費用と基本建設支出とを厳格に節約し，非生産的支出を可能な限り減らす。農業生産での労働対象と労働手段は，大部分については，農業部門自身による供給が可能である。(‥‥) (14-36) 農業生産における労働対象，例えば種子，飼料，飼葉，肥料等は，農業と家畜によって提供される。耕畜のような労働手段は，自己繁殖と自己飼育ができる。農具の一部は自分達で製造できるし，大部分は修理できる。基本建設での材木，砂，石はては石灰等の材料は，地元で調達できる。一部の土木工事は社員自らで行える。だから，社員の積極性を促し，可能な限り自己の力で，労働対象，労働手段，建築材料，建設工事の需要を解決することを上手くやるだけで，生産費用と基本建設支出を大きく節約できる。(‥‥)

〔15-12〕第四に，生産隊は蓄積，社員分配，生産費用の間にある関係の問題を正確に処理できる。生産隊がプールする生産費用と蓄積金は依然として社員の集団所有に属するが，生産発展に用いれば，さらに社員収入が増えるから，生産費用と蓄積金のプールは社員の根本利益と長期利益とに符合する。

この状況では，生産隊は生産費用，蓄積，社員分配の間の関係を正確に処

理しうる。まず，支出された生産費用を留保し，単純再生産の需要を保証しうる。さらに，生産が増加したら社員分配を少しずつ増やすという原則の下，蓄積し，拡大再生産の生産費用と基本建設の資金需要を解決しうる。豊作の年には，社員分配を少しずつ増やすという条件の下で，豊で凶を補い，より多く蓄積し，農業生産の資金需要を解決しうる。河北省遵化県団瓢庄人民公社は，蓄積，社員分配，生産費用の関係の問題を正しく処理して自力更生を実現した例である。この社は1958年，大面積にわたる豊作で，食糧，棉花，蔬菜のいずれにおいても大増産したが，社員収入は1957年より低下した。その原因は，その年，国家貸付を過度に利用したことにあった。その年，国家貸付は49,000元にのぼり，貸付金返済の元利合計は1戸当り平均36元に達した。団瓢社は，その後，節約して社を起こす方針を貫徹し，生産費用を多く残すという規定を真剣に執行し，1959年から1962年までの4年間の生産費用と基本建設支出を含む生産資金は128万元であったが，そのうち，62.7％は自社隊の蓄積で，30.3％は信用社から社員預金を動員してまかない，2.5％だけを国家の貸付でまかなった。事実が証明するように，自力更生を主とし，国家支援を補とする方針を貫徹すれば，社や隊が支出を減らし，蓄積と社員分配を増加するのに有利となる。（‥‥）

〔16-19〕農業の近代化過程では，農業資金の需要は，生産隊自らによって解決すべきだし，またそれが可能だが，以下の三つの面では，依然として国家による資金援助が必要である。

第一に，農業生産費用の面で，国家が資金の立替の援助を与え，次の二つの資金回転の必要を解決することが依然として求められる。

一つは，拡大再生産過程での生産費用立替の必要である。拡大再生産過程での生産費用需要は生産隊自身によって解決されるべきで，当年すでに支出された生産費用を全部留保した上に，翌年の費用を多めに見積って蓄積金からあらかじめ留保しておくべきだ。問題となるのは，生産隊がプールした生産費用が少しずつ増加しても，往々にして，一時的に生産費用の増加の需要に追いつかない場合で，この時，農業生産費用が相対的に不足する状況が生

まれる。こういうときに採用しうる方法は，一つは，生産隊が，おかずに合わせて食を取るのごとく，保有資金の枠でしか事業を行わないという拡大再生産の速度を遅らせるやり方である。もう一つは，生産隊が精密に計画をたてた上で，国家がその財力物力に合わせて，生産隊にこれらの費用を貸し付ける方法である。農業拡大再生産の加速のために，生産費用に対して季節的な貸付をすることは必要である。

もう一種は，厳しい自然災害という状況下での生産費用立替の必要である。(‥‥)

〔17-11〕第二に，基本建設面でも，国家が長期の資金立替の援助を与えることが求められる。

基本建設の資金需要は，生産隊が蓄積金をプールすることによって解決すべきである。だが，生産隊の留める蓄積金は，拡大再生産過程における設備購入や建設の推進の上での需要を完全に満たせない場合がしばしばある。たとえば，生産隊は，小型排水灌漑機械を使用できるし，購入もできるが，毎年引き出す蓄積金を2％とすれば，その速度では，生産隊としては必要な資金を調達するのに数年ないし十数年かかる。これは，基本建設資金需要と蓄積金蓄積の間の数量及び時間上の矛盾である。この場合，採用すべき方法は，一つは，金にあわせて事を行うという，完全に生産隊の蓄積だけで，基本建設を進める方法である。もう一つは，国家がその財力物力に応じて，国家計画に照らして，生産隊の基本建設のために一定の資金を貸し付ける方法である。この資金は，年毎に，生産隊の蓄積金から返済する。国家財政が一定の資金捻出を可能とし，比較的多くの農業機械や設備を提供できる状況では，後者の方法が，農業近代化の加速，農業拡大再生産の加速にさらに有利であることは明らかである。(‥‥)

〔17-24〕第三に社員の生活費の面で，自然災害が社員の食糧分配や貨幣収入に厳しい影響を及ぼしている場合にも，国家は資金をもって支援を与える必要がある。

農業生産における社員の生活費用は，労働力再生産を維持するのに必要な

支出であり，農業生産の発展に対しては極めて大きな影響をもつ。社員生活費用は，生産隊により，労働に応じた分配の原則に従って，農業収入に基づいて分配される。社員生活及びそれに奉仕する家庭副業生産に生ずる資金需要は，信用合作社が社員の間で資金融通をすることによって解決する。国家は，信用合作社の資金回転に困難が生じた場合にのみ，必要な回転貸付を与える。自然災害の厳しさが農業に影響して，減収あるいは収穫がないという状況では，社員の分配は大きな影響をうけ，翌年の端境期には社員生活に困難がもたらされる可能性がある。この問題を解決する方法は，豊作で凶作を補うということ，つまり生産隊が，豊年に後の備えとして少しでも多くの食糧を備蓄する方法である。だが，生産隊の備蓄が不足している場合は，社員の生活困難の解決を助け，農業生産意欲を安定させるために，国家は，やはり生活費用回転の困難を解決する必要がある。この種の貸付は，一般に春季借用，秋季返済という季節性の貸付に属する。（‥‥）

〔19-7〕農業生産手段製造工業の投資，トラクターニステーション，機械電力排水灌漑ステーション，大型水利工事等の投資，近代的農業生産手段を購入する人民公社の支出，これらは，農業近代化過程で必ず解決すべき三項目の資金需要である。

農業近代化のためのこれら資金需要を解決するには，国家の力と集団の力を密接に結合しなくてはならない。近代的農業生産手段製造工業は，国家が農業近代化のために物質的支援を与える基地である。農民のために機械耕作や，機械灌漑を行うトラクターニステーション，機械電力排水灌漑ステーションは，国家が農業近代化のために技術的支援を与える基地である。この二つの基地を建設する資金需要は，必ず国家が責任をもって解決しなくてはならない。国家が農業発展に用いる資金も，まずこの面の需要を満たすようにし，二つの基地の工作を成就するようにして，確実に国家の農業近代化に対する物質的・技術的支援を強化しなくてはならない。近代的農業生産手段を購入する人民公社の支出は，必ず「自力更生を主とし，国家援助を補とする」原則を断固として貫徹執行し，主に，社隊の節約して社を起こし，隊を

起こすというやり方で解決しなくてはならない。農村集団経済が可能なかぎり，農業生産資金需要を自分で解決することは，国家がより多くの資金の集中に専念し，農業近代化の物質技術基地を強化するのに好都合である。国家が，農業近代化，工業近代化，科学技術の近代化，国防の近代化の各方面の資金需要を統一的に配分して，農業近代化の資金需要を計画的に保証し，また農村集団経済が充分にその優越性を発揮し，内部資金の蓄積を加速するというこの二つの面での積極的努力があってこそ，農業近代化の資金需要を正しく解決し，我国農業近代化事業の発展を迅速に推進できるのである。